



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月27日

上場会社名 旭精機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6111 URL <https://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部副長 (氏名) 青木 潤 TEL 0561-52-5356
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,799	15.7	367	—	411	—	279	—
2021年3月期第3四半期	7,605	△22.6	△381	—	△296	—	△100	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	115.84	—
2021年3月期第3四半期	△41.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,441	13,180	67.8
2021年3月期	20,599	12,899	62.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,180百万円 2021年3月期 12,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	14.0	470	—	520	—	350	△14.4	145.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,088,739株	2021年3月期	3,088,739株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	679,625株	2021年3月期	679,255株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,409,310株	2021年3月期3Q	2,409,830株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な部材不足の影響を受ける中、新型コロナウイルスの新たな変異株の出現等もあり依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社におきましては、半導体等の不足による自動車業界の減産の影響を受けつつも、引き続き旺盛なプレス機械への需要や幅広い精密金属加工品への需要に適切に対応した結果、売上高は87億9千9百万円と前年同期比15.7%の増加となりました。利益面につきましては、主にプレス機械の生産性が向上したことから営業利益は3億6千7百万円(前年同期は3億8千1百万円の営業損失)、経常利益は4億1千1百万円(前年同期は2億9千6百万円の経常損失)、四半期純利益は2億7千9百万円(前年同期は1億円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より11億5千7百万円減少し、194億4千1百万円となりました。これは主に、仕掛品が6億2千2百万円、製品が5億1千6百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が19億1千6百万円、受取手形及び売掛金が3億5千万円それぞれ減少したことによるものです。負債につきましては、14億3千9百万円減少し、62億6千1百万円となりました。これは主に、短期借入金が12億3千万円減少したことによるものです。純資産につきましては、2億8千1百万円増加し、131億8千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億7千1百万円、利益剰余金が1億1千万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年10月28日の「2022年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,976,589	5,060,200
受取手形及び売掛金	2,046,509	1,696,388
電子記録債権	810,006	650,097
製品	178,670	695,638
仕掛品	2,473,305	3,095,828
原材料及び貯蔵品	564,840	690,810
その他	95,118	111,149
貸倒引当金	△3,800	△2,900
流動資産合計	13,141,240	11,997,212
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,960,299	1,912,524
機械及び装置(純額)	1,673,312	1,499,520
その他(純額)	1,418,823	1,237,685
有形固定資産合計	5,052,435	4,649,730
無形固定資産	91,213	74,320
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109,814	2,513,479
その他	204,657	207,193
投資その他の資産合計	2,314,471	2,720,672
固定資産合計	7,458,120	7,444,723
資産合計	20,599,360	19,441,935

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926,926	941,114
電子記録債務	1,604,671	1,739,131
短期借入金	2,930,000	1,700,000
未払法人税等	247,240	110,047
賞与引当金	266,708	50,700
役員業績報酬引当金	27,172	-
その他	743,937	745,145
流動負債合計	6,746,656	5,286,139
固定負債		
退職給付引当金	868,917	853,891
その他	84,767	121,073
固定負債合計	953,685	974,965
負債合計	7,700,341	6,261,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	5,702,358	5,812,799
自己株式	△1,432,460	△1,433,198
株主資本合計	11,913,517	12,023,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	985,659	1,157,609
繰延ヘッジ損益	△158	-
評価・換算差額等合計	985,500	1,157,609
純資産合計	12,899,018	13,180,830
負債純資産合計	20,599,360	19,441,935

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,605,420	8,799,284
売上原価	6,869,709	7,125,270
売上総利益	735,711	1,674,014
販売費及び一般管理費	1,117,412	1,306,350
営業利益又は営業損失(△)	△381,701	367,663
営業外収益		
受取利息	501	500
受取配当金	40,807	39,908
固定資産賃貸料	25,982	26,697
雇用調整助成金	48,652	-
その他	3,061	8,983
営業外収益合計	119,005	76,089
営業外費用		
支払利息	14,165	7,851
為替差損	107	-
固定資産賃貸費用	14,424	14,824
コミットメントフィー	4,219	7,526
その他	995	1,784
営業外費用合計	33,910	31,987
経常利益又は経常損失(△)	△296,606	411,765
特別利益		
投資有価証券売却益	161,472	-
特別利益合計	161,472	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△135,133	411,765
法人税等	△34,360	132,660
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,773	279,105

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一定の条件を満たす機械設備に関して、従来は出荷基準又は船積基準で収益を認識しておりましたが、客先での設置後の性能確認が完了した時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。